

# 米国発会計不信とCFOの責任

藤沼 亜起

新日本監査法人代表社員 公認会計士

つて崩壊し、無理をして高株価を演出してきた企業がこの会計不正事件の主要プレイヤーとなった。CEOやCFOなどの企業幹部の倫理観、特にストックオプションを使った高額報酬にみられる彼らの貪欲さには、金額が巨額であったこともあるが率直に言って呆れ返ってしまっただ人が多かったに違いない。

企業のCFOや、外部監査人である公認会計士は、会計報告にいちばん関与が深いことから第一に責任を問われ、アンダーセンのような名門事務所も解散に追い込まれてしまった。意外なことに主役であったCEOや会長は多くの弁護士に護られて生き延びることがあるらしい。また企業のあらゆる活動に関与する弁護士が捕まったとか、訴訟を受けたという話もあり聞かない。

SECの調査によると、企業の会計不正の七五パーセントはCFOが何らかの形で関与しているらしい。外部監査人にも発見されずに不正行為を実行するにはCFOの関与がどうしても必要になるし、また、例えばエンロンのSPE(特別目的会社)のオフブック化のような特殊な会計処理を外部監査人に認めさせるにはCFOの積極的な関与が必要にな



るからである。

昔は米国企業のCFOは公認会計士(CPA)の資格者が多かった。しかしAICPA(米国公認会計士協会)の最近の調査では、米国の公開会社のCFOはMBA保持者が大半を占めており、CPA資格者は二五パーセントでその内の五パーセントはMBAと会計士の両方の資格を持っているという結果が出ている。英国ではCFOの過半数は会計士が占めているので米国とは対照的ではあるが、英国では勅許会計士以外にマネジメント・アカウンタントという会計士資格者が企業の財務経理部門などに多く雇用され、企業幹部に登用されることが多いと言われている。

米国では、ビジネス・ITズに合わせCFOの役割が固有のアカウンティング、ファイナンス及び税務などの領域から、マネジメント・インフォメーション・システム、リスク・マネジメント、M&Aやコーポレート・リスストラクチャリングなどの企業戦略策定、証券アナリストや格付け機関との関係維持などに拡大した。これらCFOに求められるスキルをMBA教育がうまく取り上げてきた結果、CFOにMBA資格者が増加したと言われている。最近ではMBAでピ

ジネス・エシックス教育を強化する学校が増えていると聞いている。

企業改革法は荒削りの法律ではあるが、CEOやCFOによる財務諸表の適正性と内部統制組織の信頼性に対する宣誓と評価表明、罰則の強化、オーディット・コミッティーの役割拡大、内部通報者の保護、会計監査の品質管理レビューや違反者の処分を実行するPCAOB(公開会社会計監視委員会)の設置、証券アナリストや格付け機関の独立性の厳格化など、資本市場の関係者の全てを対象とした改革を目指している。この法律によつて会計不正をゼロにすることは不可能であると思いが、大きなブレーキがかかることを期待したい。

## CFOの重要な仕事のランキング (オーストリア公認会計士協会調査)

1	取締役会に対する財務結果の検討と解説
2	事業計画と予算の策定
3	戦略計画の策定
4	コンプライアンス活動の実施
5	国際基準への対応
6	日々の財務活動の運営
7	自己の部門の主要な部下の管理
8	スペシャル・プロジェクトの管理(例えば、M&Aなど)
9	インフォメーションシステムの変更の推進
10	株主価値の最大化